

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	25	基地周辺環境対策推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(9)-7-③			
担当部課名	環境部 環境保全課	事業実施 (予定)年度	H29~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	米軍活動に起因する環境汚染 への対応		
事業内容	①返還跡地の支障除去措置を適切に実施するため、返還予定米軍基地周辺15地点以上の地下水調査および過年度実施データとの比較対象表を作成するとともに、米軍基地特有の化学物質についての情報収集及び過年度に得られたリストをもとに対象物質を抽出し、有害性情報・研究結果等の情報収集、整理を行う。 ②返還時等に適切な住民参画を実施するため、自治体職員向け研修会及び県民向け講演会(セミナー)を開催する。 ③普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物の汚染状況の調査及び有機フッ素化合物汚染源特定に係る有識者会議を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	29,541	—	47,625	—	65,068
		(b) 予算現額	29,541	—	47,625	—	65,068
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	0	—	0	—	0
	A. 計(b+d)		29,541	—	47,625	—	65,068
	B. 執行済額		28,068	—	46,781	—	64,970
	うち交付金充当額		22,453	—	37,424	—	51,976
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		95.0%	—	98.2%	—	99.8%
予算の状況の説明		・令和4年度から3つの細事業からなる「基地周辺環境対策推進事業」を開始している。 ・令和5年度の執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行出来た。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①-1 基地周辺15地点の地下水調査、米軍基地特有の汚染化学物質調査・検証	目標	—	—	15地点	15地点	
		実績	—	—	15地点	15地点	
	①-2 米軍基地特有の化学物質についての有害性情報等の整理	目標	—	—	情報整理	情報整理	
		実績	—	—	情報整理した	情報整理した	
	② 専門的人材育成研修会2回、講演会1回	目標	研修会2回 講演会1回	研修会2回 講演会1回	研修会2回 講演会1回	研修会2回 講演会1回	
		実績	研修会1回	研修会2回 勉強会1回	研修会2回 勉強会1回	研修会2回 講演会1回	
	③ 有機フッ素化合物の残留実態調査(水、土壌)1件、有識者会議の実施3回	目標	—	—	調査1件、会議3回	調査1件、会議3回	
		実績	—	—	調査1件、会議3回	調査1件、会議3回	
進捗状況説明	①在沖米軍基地周辺15地点で地下水質調査及び米軍基地特有の化学物質の情報収集・整理等を行った。 ②基地環境問題等に関する研修会2回(11月)、勉強会1回(1月)を開催した。 ③普天間飛行場周辺でボーリング調査及び水質モニタリングを実施し、専門家会議を3回開催した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	①-1 返還予定基地周辺の地下水調査による汚染状況の把握件数1件以上	目標	—	—	1件以上	1件以上	—
		実績	—	—	1件	1件	—
	①-2 返還予定基地における米軍基地特有の化学物質リストの作成1件以上	目標	—	—	1件以上	1件以上	—
		実績	—	—	7件	9件	—
	② 研修参加者数10名以上	目標	—	—	10名以上	10名以上	—
		実績	—	—	33名	14名	—
	③ 調査結果等の汚染源周辺における市町村等の広報活動などへの活用 5件	目標	—	—	5件	5件	—
		実績	—	—	5件	5件	—
	達成状況説明	すべての項目において、成果目標を達成した。各項目ごとの実績は以下のとおり。 ①返還予定基地周辺で地下水調査を実施し汚染状況を把握できた。また、米軍基地特有の化学物質について情報収集等を行い整理した。 ②基地環境問題等に関する研修会に行政職員14名が参加し、目標を達成した。 ③普天間飛行場周辺におけるボーリング調査や水質モニタリングの結果等について報告書を取りまとめ県HPで公表するとともに、地元自治会等が広報活動等に活用した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①米軍基地では国内一般地域ではみられない用途に化学物質が利用されていることや、一般地域では通常使用されない化学物質が使われていることが想定されているが、これらの米軍基地特有の化学物質に関する状況把握や情報が不足している。</p> <p>跡地利用推進法が令和4年に改正され、令和13年度までの期限付きで施行されている。基地で使用が想定され、且つ法で環境基準の定めがない化学物質の情報蓄積・対応の必要性について検証が重要となる。</p> <p>②全2回の研修を2日間連続で実施したことについて、離島村からも参加者があったこと、振り返り座学を省略できたことで演習時間を十分に確保できたことから、期待した改善効果が認められた。</p> <p>③普天間飛行場周辺のPFOS等汚染源の特定には、ボーリングや水位・水質等のデータが不足している。また、基地内の立入調査ができていない。</p>	<p>①基地周辺の採水地点を増やすなどして、より詳細な汚染状況を把握する必要がある。</p> <p>②中級編受講者数を増加させるため、開催方法や開催案内方法等を改善する必要がある。</p> <p>③地下水流向をより詳細に把握するため、ボーリング地点を追加するなど、さらなるデータの蓄積が必要。</p>

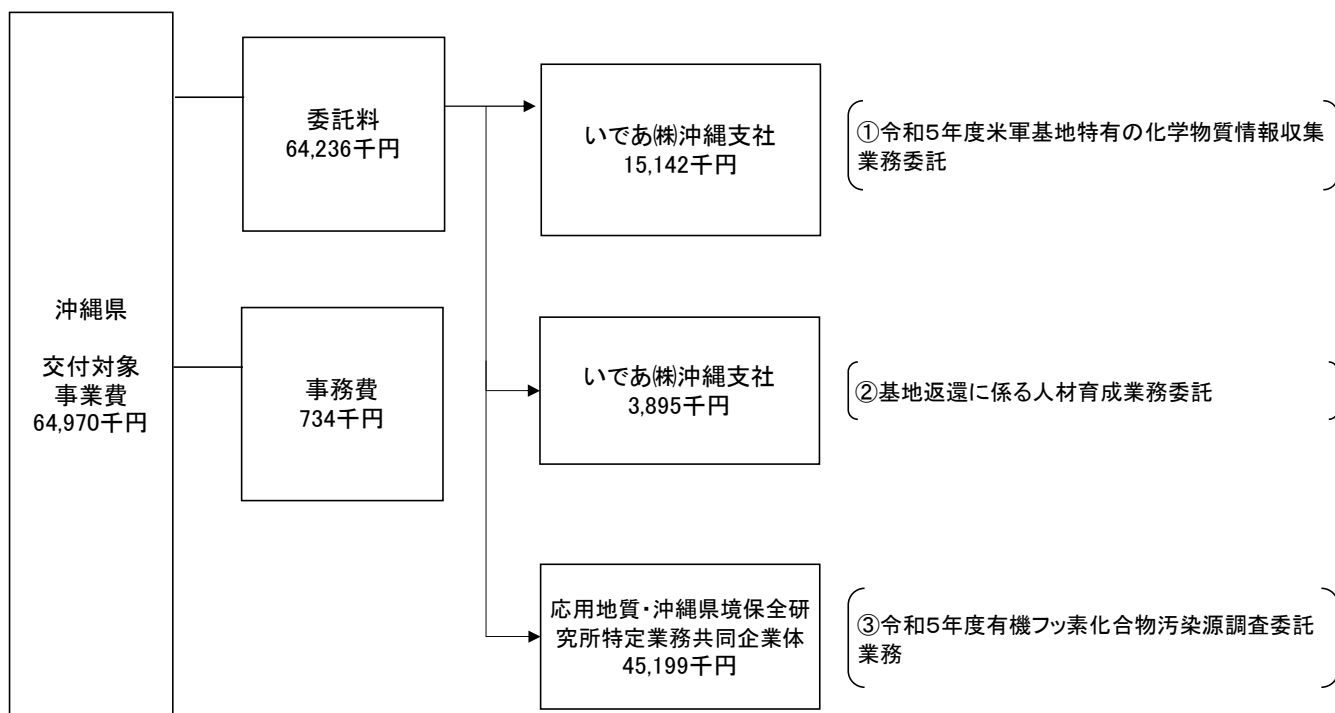
今後の取り組み方針

- ①地下水調査を15地点以上実施し、米軍基地特有の化学物質に関する詳細な情報を把握する。また、米軍基地特有の化学物質のリスト化と当該物質のリスク整理を実施しておくことで、適切かつ円滑な環境浄化につなげる。
- ②初級編のみ参加した過去の参加者に対して積極的に開催案内するなどし、中級編受講者数の増加を図る。
- ③汚染源の特定に向け、これまでの調査で得られたデータの精査や不足している地質情報の追加、湧水・地下水のモニタリングを継続する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
64,970	64,970	51,976	12,994	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルにより事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	26	米軍航空機騒音影響評価事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(9)-ア-②		
担当部課名	環境部 環境保全課	事業実施 (予定)年度	R4～R8	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	米軍飛行場の周辺地域における航空機騒音の暴露分布把握 ・騒音測定装置の機能拡充(夜間騒音暴露分布図作成用データの収集)(4局)						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R8年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	49,562	—	27,567
		(b) 予算現額	—	—	49,562	—	27,567
		(c) 増減額(b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	0	—	0
		A. 計(b+d)	—	—	49,562	—	27,567
	B. 執行済額		—	—	47,912	—	27,567
	うち交付金充当額		—	—	38,329	—	22,053
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	96.7%	—	100.0%
予算の状況の説明		・令和5年度予算は、事業実施に係る委託料及び旅費の経費を計上。 ・執行率は100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	測定機器の設置	目標	—	—	嘉手納基地 (5測定局)	普天間基地 (4測定局)	
		実績	—	—	嘉手納基地 (5測定局)	普天間基地 (4測定局)	
進捗 状 況 説 明	騒音の発生状況をより高精度に把握するため、普天間飛行場周辺における測定器の整備を行い、目標としていた騒音測定環境の整備を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R8年度)
	リスク評価に向けた環境整備	目標	—	—	嘉手納基地周 辺の環境整備	普天間基地周 辺の環境整備	—
		実績	—	—	整備済	整備済	—
	【R8成果目標】 健康リスク評価の作成		目標	—	—	—	2地域
	達 成 状 況 説 明	令和8年度の成果目標であるリスク評価の実施に向けて、令和5年度は騒音測定環境の整備を行い、騒音の発生状況をより高精度に把握するため、普天間飛行場周辺における測定器の整備を行った。					

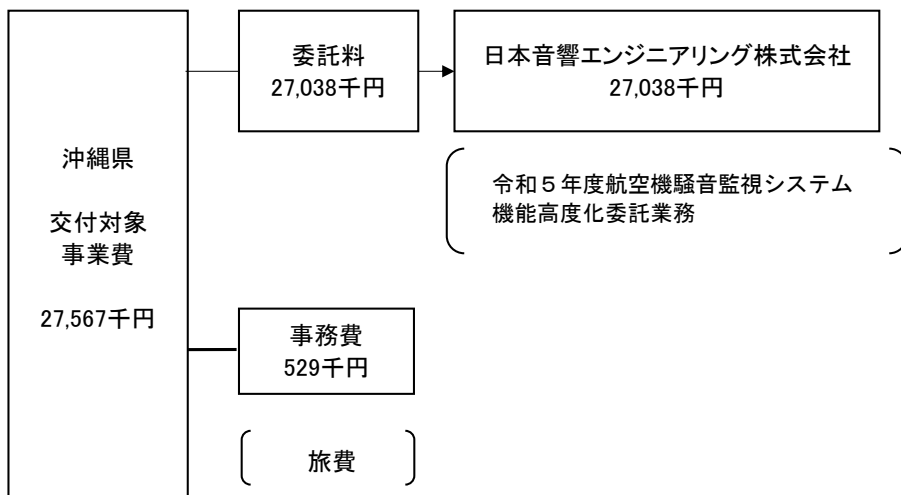
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①令和6年度にリスク評価に向けた嘉手納飛行場周辺の夜間騒音暴露分布図の作成を行うこととなっているが、知見や実施手法に関する情報が不足している。 ②令和7年度以降はリスク評価を実施することとなっているが、具体的な実施方法等については知見が乏しく、今後検討が必要である。	①夜間騒音暴露分布図の作成に当たって事前の調査や専門家への聞き取りなどにより必要な情報を収集する必要がある。 ②リスク評価の実施にあたって、具体的な実施方法に係る国内外の事例等に関する事前調査を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

①夜間騒音暴露分布図の作成に当たって、知見や実施手法に関する情報が不足していることから、事前の調査や専門家への聞き取りなどにより必要な情報を収集した上で行う。
 ②令和7年度以降に実施するリスク評価の実施に向けて事前調査等を実施し、調査手法等の検討を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,567	27,567	22,053	5,514	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は県が運用する騒音監視システム測定局の機能強化や新たな常時測定システムを構築するもので、特殊な技術・特許を有することや、同システムを運用する関係市町村と運動させる必要があること等から、上記委託先のみに取り扱いが限定されるため、選定方法を特命随意契約としたことは妥当である。 ○業務の完了検査を行い、適正に事業が実施されていることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	